

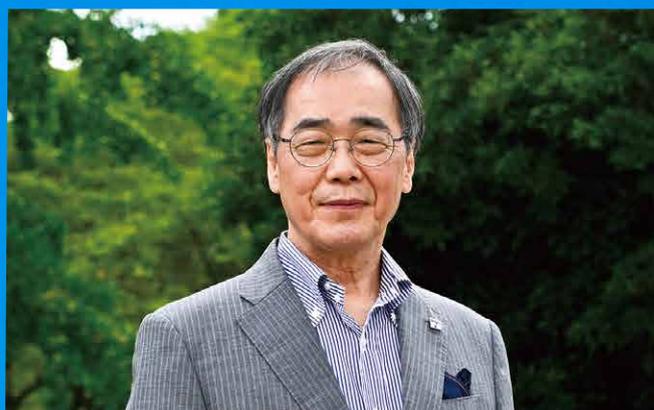
東海国立大学機構

機構長あいさつ

名古屋大学と岐阜大学が法人統合して誕生した国立大学法人東海国立大学機構は発足5年目を迎えました。東海国立大学機構では、地域の中核大学を目指す岐阜大学と、世界と伍する研究大学を目指す名古屋大学の強みを生かし、社会の公共財（commons）として地域と人類社会の課題解決に貢献する新たな国立大学を確立することを目指しています。

気候変動や資源の枯渇といった環境に関する諸問題は、人類社会が直面する最重要課題の一つであり、だれ一人取り残すことなく人々が生き活きと暮らせる世界の実現のためには、持続的発展が可能な社会の構築が不可欠です。東海国立大学機構を構成する両大学は、世界有数の産業集積地である東海地域で、産業界や自治体と連携しながら研究、技術開発、それらの社会実装などに取組んでまいりました。2024年には、東海地域におけるオープンイノベーションを生み出す拠点として「Tokai Open Innovation Complex (TOIC)」が始動し、岐阜サイト、名古屋サイトに拠点となる建物もオープンしました。各サイトでは産学間連携研究のためのラボスペースだけでなく、産学交流のためのコワーキングスペースの提供や、交流を促すイベントの開催なども企画されています。TOICではカーボンニュートラルを重要な研究課題の一つとしており、東海国立大学機構の強みでもある産官学連携をより一層強化するとともに、これらの一連の活動を世界に発信していきます。

カーボンニュートラルの達成に向けた取組としては、カーボンニュートラル推進室を司令塔として、脱炭素社会の実現に向けた地域連携や研究推進だけ



でなく、キャンパスのカーボンニュートラル達成についても「2030年に温室効果ガス51%（2013年比）以上削減し、2050年までのできるだけ早い時期にカーボンニュートラル実現」という目標を設定しています。カーボンニュートラル達成に向けたロードマップを策定し、目標に向けた取組をスタートさせたところです。

近年、大規模地震や気象災害による被害が相次ぎ、災害に対する社会のレジリエンスの強化は重要であり、学内構成員や地域住民の災害時の被害の最小化はもちろん、地域社会の減災や早期復旧のための仕組みづくりなど、大学の果たすべき役割は大きくなっています。東海国立大学機構では、減災・防災に向けた研究や地域社会との連携を長年推進してきました。「東海国立大学機構環境報告書2024」では、東海国立大学機構の防災・減災に向けた取組を取り上げて紹介しています。また、カーボンニュートラル達成に向けた取組、環境に関する研究、教育、社会貢献活動、学生の環境活動などをさまざまな切り口で紹介しています。持続可能な社会の構築に向けた東海国立大学機構の取組をぜひご一読いただき、今後とも一層のご理解とご支援をいただければ幸いです。

東海国立大学機構 機構長

松尾 清一



TOKAI NATIONAL
HIGHER EDUCATION
AND RESEARCH



MAKE NEW STANDARDS.
東海国立大学機構

